

**平成25年度再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業  
[地域再生可能エネルギー熱導入促進事業]に係る補助金交付申請書作成時のチェックリスト**

補助事業の申請書類を提出する際は、以下の要領に従った提出書類の内容の確認を行ってください。

- 本チェックシートのチェック欄を用いて、申請内容及び記載内容を確認してください。
- 本チェックシートは、“Ⅰ. 作成準備段階”と“Ⅱ. 補助金交付申請書作成後”の2つのパートに別れていますので、各段階に応じてご使用ください。(作成準備段階で“Ⅱ. 補助金交付申請書作成後”の内容も確認しておいてください。)
- 本チェックシートも提出書類とともにご提出してください(【提出書類チェックシート】の前にファイルすること)。

申請者名	
------	--

**Ⅰ. 作成準備段階**

※…該当しない項目の場合、チェック欄は斜線を引いて下さい。

	項目・書類名等	チェックポイント	チェック (※)
1	申請者	直近2期連続で財務諸表(貸借対照表)が債務超過となっていないか? (直近2期連続で債務超過になっている場合、事業継続の確実性が見込めないと判断され、不採択になる可能性が大) 【地方公共団体を除く】	
2	導入予定の再生可能エネルギー熱利用設備	カタログ、パンフレットがあり実用化された機器か? (技術が開発段階、または実証試験中の場合は、申請書をご提出前に協議会にご相談下さい。)	
3	規模要件	再生可能エネルギー熱利用毎、補助対象事業枠毎の規模要件を満たしているか?	
4	特記事項	再生可能エネルギー熱利用毎の特記事項の内容が、申請内容に適合しているか?	
5	補助対象設備の所有者及び管理者	申請者が、補助対象設備の所有(予定)者及び管理(予定)者か?	
6	他の補助金との関係	補助対象経費に、他の国からの補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項に規定する補助金等をいう。)の対象経費を含む事業ではないか?(法令等の規定により、補助対象経費に充当することが認められているものを除く)	
7	事業実施(設備設置等)に関する許認可	事業実施場所における地元調整や許認可が必要な場合、許可の取得等がされているか?(または、見込みがあることが客観的資料で説明できるか?)  注…許認可や規制は、国と地方公共団体いずれもクリアする必要があります。  特にバイオマス熱利用 及び バイオマス燃料製造の場合の注意事項 ①事業実施に当たり、地元住民等への説明の手続きが必要な場合は、その必要となる手続きがされていることを説明できること。(またはその計画についての説明ができること。) ②周辺への排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値(規制値を規定している法令名、条例名等を記載のこと。)への設備の対応の計画があることを説明できること。	
8	補助事業に要する経費に金融機関からの借入金がある(予定)の場合	補助事業に要する経費のうち金融機関からの借入金がある場合、当該補助対象設備を担保に設定していないか?  注…担保に設定しようとする場合、財産処分該当するため、事前に協議会の承認が必要です。	
9	太陽熱利用  太陽集熱器の架台基礎の補助対象範囲	架台基礎の補助対象範囲は必要最小限(過剰な基礎工事は補助対象外)のものとなっているか? ・ベタ基礎、杭基礎は補助対象外 ・連続フーチング基礎は、その必要性が認められる場合のみ補助対象となる可能性有 ・建物の屋上に置基礎を設置する場合、屋上と一体化しているとみなされれば補助対象外	

項目・書類名等		チェックポイント	チェック (※)
10	バイオマス燃料製造設備の申請の際の カテゴリー	バイオマス燃料製造設備を補助対象範囲とする場合、次の区分で申請書を作成しているか？ バイオマス燃料の製造設備はバイオマス熱利用設備の専用設備であり、かつ、製造設備と熱利用設備を同一敷地内に設置予定であれば、その燃料製造設備は”バイオマス熱利用設備”(の前処理設備)として補助対象の申請をすることができる。 そうでない場合、燃料製造設備は”バイオマス燃料製造”のカテゴリーで申請すること。	
11	バイオマス熱利用 バイオマス燃料製造	バイオマス原料の成分が明確に判らなくなっているか？	
12	バイオマス原料	メタン醗酵させる場合、その原料がメタン醗酵に適していることを客観的に証明できる資料等はあるか？	
13		事業に供するバイオマスの原料調達の見通しが、設備稼働後最低15年間あるか？ (事業に供するバイオマス原料の確保(原料の入手先、量、価格調整に関する一切)がされているか？)	
14	申請者 バイオマス燃料製造	製造された燃料を他社に供給(販売)する場合は、その過半の供給先(複数の供給先で過半を占める場合は、複数の供給先(注))との共同申請となっているか？(製造された燃料の過半を自家消費する場合は、単独申請で可) 注…例えば、過半に達するまで10社であった場合、その10社全てとの共同申請とすること。	
15	用途	製造する燃料は固定価格買取制度の認定を受けた設備の発電用の燃料としては利用出来ません。	
16	雪氷熱利用 建屋の補助対象範囲	雪室・氷室以外の建屋部分(倉庫、見学室等)は補助対象外となっているか？	
17	地中熱利用 温度差エネルギー利用 カテゴリー	・地下水を利用する場合は、地中熱利用のカテゴリーで申請しているか？ ・温泉利用(排湯等)の場合は、温度差エネルギー利用のカテゴリーで申請しているか？	
18	補助対象範囲について	熱供給配管の補助対象内外は、次の観点で明確に分かれているか？ ・主要な補助対象機器(ヒートポンプや熱交換器等)が屋外に設置されている場合は、熱需要先の建物の壁際までが補助対象範囲 ・主要な補助対象機器(ヒートポンプや熱交換器等)が機械室内に設置されている場合は、機械室内の配管までが補助対象範囲 ・過剰な埋設配管、過剰な配管保温工事等は補助対象外。	
19		既設設備の撤去費が有る場合、その費用は補助対象外となっているか？	
20		整地工事が有る場合、その費用は補助対象外となっているか？	
21		協議会へ提出する書類の作成業務等有る場合、その費用は補助対象外となっているか？	
22	平成25年度事業の事業完了予定	平成25年度の事業完了(※)予定は、平成26年2月28日までの計画になっているか？ ※…設置工事、試運転及び支払の完了をもって事業完了とする。 注…複数年度事業の場合でも、3月に行った事業(契約行為、設計・工事)は補助の対象となりませんのでご注意ください。	
23	事業実施場所の土地所有者	申請者と異なっている場合、利用許可書等(賃貸契約書 他)が有り、土地所有者が補助対象設備を設置することについて同意していることと、財産処分制限期間以上の期間の貸借ができることを確認できるか？	
24	事業実施場所の施設(建物)所有者	申請者と異なっている場合、利用許可書等(賃貸契約書 他)が有り、施設所有者が補助対象設備の設置することについて同意していることと、財産処分制限期間以上の期間の貸借ができることを確認できるか？	

(お願い)補助金交付申請書は、余裕をもってご提出下さい。  
 公募期間を過ぎた申請書は受理できませんのでご注意ください。

**Ⅱ. 補助金交付申請書作成後**

※1 該当しない項目の場合、チェック欄は斜線を引いて下さい。

※2 「添付資料」で添付する資料は同じ資料であれば、該当の箇所での資料の「インデックスNO. ○○」を記載しておけば二重に添付する必要はありません。

項目・書類名等		チェックポイント	チェック (※)	
1	補助金交付申請書の入力時	補助金交付申請書の様式(Excel)は最新のものを用いたか？ (過去の公募期間中の様式(Excel)使用は不可。)		
2	補助金交付申請書の印刷時	補助金交付申請書(様式第1、様式第2及び別紙1～8)をプリントアウト時、片面印刷としているか？(両面印刷は不可)  注…参考見積等のその他の書類は除く。		
3 4 5 6	申請概要表	【複数年度事業の場合のみ】 継続事業 前年度からの継続案件の場合、付与された交付決定番号を、所定の欄(申請概要表の右上の方)に記載したか？		
		事業名 (補助事業の名称) 「1. 補助事業の名称」は、申請案件固有の名称となっているか？ (記載例:株○○○ ○○工場 太陽熱利用システム設置事業)		
		当年度実施期間 「様式第1 3.-(1)当年度の事業期間」と一致しているか？		
		備考 公募要領の「5. 2 審査項目」に記載している①～⑤の優先採択項目に該当する場合、離島地域に該当する場合、平成24年度標準財政規模が50億円未満(地方公共団体のみ)に該当する場合は、申請概要表の備考欄にその旨を記載してあるか？		
7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18	様式第1	提出日 提出日は記載してあるか？(平成25年○月○日となっているか？)		
		申請者名称・住所 「申請者名称」及び「住所」は、登記簿(履歴事項全部証明書)の記載内容と一致しているか？ 【地方公共団体を除く】		
		代表者	代表者印は捺印してあるか？	
			代表者の役職・肩書等(代表取締役、理事長、○○長 等)は記載してるか？	
		3.-(1)当年度の事業期間	「3.-(1)当年度の事業期間」の事業完了予定日は、平成26年2月28日までの日付となっているか？	
			当年度事業完了予定日は、「様式第2(別紙6) 事業実施予定スケジュール」に記載している支払予定日以降となっているか？	
		3.-(2)全体の事業期間	複数年度事業の場合、「3.-(2)全体の事業期間」にも記載があるか？	
		4.-(3)補助金交付申請額	【複数年度事業の場合のみ】 平成25年度事業分のみ金額となっているか？ 注…複数年度分の合計額ではない。	
		別紙1 補助事業に要する経費の配分	【複数年度事業の場合のみ】 平成25年度事業分のみ金額となっているか？ 注…複数年度分の合計額ではない。	
		別紙2 補助事業に要する経費の四半期別発生予定額	支払ベースで記載してあるか？	
支払い時期が、「事業実施予定スケジュール(別紙6)」と整合しているか？				
【複数年度事業の場合のみ】 平成25年度事業分のみ金額となっているか？ 注…複数年度分の合計額ではない。				

	項目・書類名等	チェックポイント	チェック (※)
19	2. 事業実施者	「2. 事業実施者 担当者連絡先1 及び 担当者連絡先2」に記載の方は、申請者(団体・会社)に所属しているか？	
20		「2. 事業実施者 担当者連絡先1」の方の電子メールアドレスは記載したか？ 注1…電子メールアドレスの誤記が多くなっています。必ず見直しをして正しい記載となっているか再確認して下さい。 注2…協議会からの通常の連絡は主に電子メールを使用します。担当者に連絡がつかない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合は、交付決定を取り消すことがあります。	
21	3. -(1)事業の実施場所	「3. -(1)・住所」は、事業実施者(申請者)の会社(団体)所在地ではなく、事業を行う場所(住所)を記載したか？	
22		「3. -(1)・対象地点の土地所有者」が申請者となっているか？ 申請者と異なっている場合、利用許可書等(賃貸契約書 他)が有り、土地所有者が補助対象設備を設置することについて同意していることと、財産処分制限期間以上の期間の貸借ができることを確認できるか？ 注…申請者と所有者が同じ場合であっても、正確にその所有者名を記載すること。	
23		「3. -(1)事業の実施場所 ・施設の所有者」が申請者となっているか？ 申請者と異なっている場合、利用許可書等(賃貸契約書 他)が有り、施設所有者が補助対象設備の設置することについて同意していることと、財産処分制限期間以上の期間の貸借ができることを確認できるか？ 注…申請者と所有者が同じ場合であっても、正確にその所有者名を記載すること。	
24	様式第2 実施計画書 3. -(2)設備及びシステム概要 *資料の添付は以下の「添付資料」の箇所添付してください。	システムフロー図、機器配置図、配管図等は、補助対象範囲を明確に色分けしているものを添付してあるか？(例:補助対象範囲を赤色、補助対象外を黒色としたもの)	
25		システムフロー図、機器配置図、配管図等に、一般的で無い 或いは 独自の略号が記載してある場合、その意味が判るようにしてあるか？	
26		システムフロー図、機器配置図、配管図等の各図面間の整合は取れているか？ 注…システムフロー図は、主要機器の構成や”数量”を正しく反映させること。	
27		【複数年度事業の場合のみ】 システムフロー図、機器配置図、配管図等に、色分け等で年度別の実施内容が明確に区分して作成してあるか？	
28		機器一覧は、補助対象範囲が明確になるよう色分けされているものを添付してあるか？(数量やスペックも記載)	
29		システムフロー図～配管、配線ルート図等 ここまで「3. -(2)」で添付書類の「添付資料NO.」を記載したか？ 参照が同じ資料であれば、該当箇所その資料の「インデックスNO.」を記載しておけば二重に添付する必要はありません。	
30		3. -(3)設備設置工事の概要 各項目に、具体的な工事内容の記載はあるか？	
31	3. -(4)年間エネルギー発生量と経済性	年間想定(予定)生産量等の値の計算根拠資料は添付してあるか？	
32		熱利用単価の値と関連資料2の熱利用単価の値は一致しているか？ 注…熱の出力、積算熱量の単位、計算は間違いないか？	
33		【太陽熱利用のみ】 “太陽熱利用設備から供給される熱量”の年間合計と関連資料2の年間熱利用量は一致しているか？	

	項目・書類名等	チェックポイント	チェック (※)
34	3. - (4)年間エネルギー発生量と経済性	<b>【温度差エネルギー利用のみ】</b> “温度差エネルギー活用型熱源機”の”年間温熱生産量”と“年間冷熱生産量”の合計と関連資料2の年間熱利用量は一致しているか？	
35		<b>【バイオマス熱利用のみ】</b> 熱供給設備の年間熱供給量と関連資料2の年間熱利用量は一致しているか？ 注…年間熱利用量はボイラー効率を考慮すること。	
36		<b>【雪氷熱利用のみ】</b> “冷熱利用想定量”と関連資料2の年間熱利用量は一致しているか？	
37		<b>【地中熱利用のみ】</b> “地中熱エネルギー活用型熱源機”の”年間温熱生産量”と“年間冷熱生産量”の合計と関連資料2の年間熱利用量は一致しているか？	
38		<b>【地中熱利用のみ】</b> ”省エネルギー効率”は記載してあるか？ 注…計算方法は、公募要領(1. 11 特記事項)に定義されています。その式に準じて値を算出し、実施計画書に記載して下さい。(各値の積算根拠も添付して下さい。)	
39		利用状況報告のための計測方法及び計測項目を記した資料が添付されているか？	
40		実施計画書内の熱生産量等のデータを見直したか？ 注…再生可能エネルギー熱利用設備の設置後4年間、利用状況報告をして頂きます。その報告データが実施計画書に記載の値と大きく異なると、設備の改善をしてもらい、それでも実施計画通りの性能が出ない場合には、補助金返還等になるケースもあります。そのため、年間熱生産量等の試算は大事なデータとなりますのでご注意ください。	
41	3. - (9) or (10) 事業実施に関連する事項	①他の補助金との関係について 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載してあるか？	
42		④地元住民への説明等について 事業実施に当たり、地元住民等への説明の手続きが必要な場合は、その必要となる手続きの内容全てについて記載してあるか？(手続きの進捗状況、手続きの計画が把握できる資料も添付のこと。)	
43		⑤周辺環境への影響について 周辺への排気ガス、排水、騒音、振動等の周辺環境への影響に関して、各種規制値(規制値を規定している法令名、条例名等を記載のこと。)への設備の対応計画を記載してあるか？	
44	<b>【複数年度事業で2年度目以降の事業の場合のみ】</b> 3. - (11) or (12) 継続事業における昨年度との変更点	前年度の申請内容から変更がある場合は、変更前・変更後の内容及びその理由等について簡潔に記載した”新旧対照表”は添付してあるか？ 注…変更内容の大小にかかわらず全て記載してください。	
45	4. 普及啓発事業	普及啓発事業の実実施計画内容が記載してあるか？	
46		「様式第2(別紙6) 事業実施予定スケジュール」に、普及啓発事業の事業実施予定スケジュールが記載してあるか？	
47		事業の実施体制として、「様式第2(別紙5-2) 事業実施体制(普及啓発事業)」は添付しているか？	

項目・書類名等	チェックポイント	チェック (※)
48	様式第2(別紙3)の積算根拠(参考見積等)が添付してあるか?	
49	各費目の内訳は、公募要領の記載例程度の項目に区分計上されているか? (一式・一括計上は参考見積書等も含めて不可)	
50	様式第2(別紙3)の各項目の金額と、参考見積書の該当金額の照合ができるようにしてあるか? ※【複数年度事業の場合のみ】各年度毎の該当金額も判るようにしてください。 (参考見積書で複数項目を合算計上しているような場合は見積書の各該当箇所に判るように記号で明示してください。または、複雑で判りづらい場合は「計算書」を作成し別途添付してください。)	
51	参考見積の内訳に“一括値引き”の項目がある場合は、“値引き”を各費目に振り分けた計算書を作成、添付しているか?	
52	設計費の積算根拠(参考見積書等(工数、図面枚数など根拠明示のあるもの))は添付されているか?	
53	工事請負会社に支払う諸経費・一般管理費、仮設費、現場管理費、試運転調整費等は、工事費の費目で計上されているか?	
54	【参考見積書の明細に補助対象外のものが含まれている場合】 参考見積書の欄外に「補助対象外」と明記したか? (複雑で判りづらい場合は「計算書」を作成し別途添付。)	
55	【参考見積書の明細に「補助対象」と「対象外」が混在した項目・金額がある場合】 項目毎に「補助対象」と「対象外」の金額を区分して明記しているか? (複雑で判りづらい場合「計算書」を作成し別途添付。)	
56	【複数年度事業の場合のみ】 ある年度で費用が発生する費目はその年度に出来高品が確認できる計画か? (年度毎に出来高品が確認できない場合はその費目は補助対象になりません。)	
57	【地方公共団体の方のみ】 様式第2(別紙4) 資金の調達予定 申請者が地方公共団体の方の場合、必要事項を記入のうえ、添付してあるか?	
58	補助金(小計)+自己資金+金融機関借入金(小計)+その他の合計は、総事業費と一致しているか?	
59	様式第2(別紙4)補助事業に要する経費及びその調達方法 補助事業に要する経費のうち金融機関からの借入金がある場合、当該補助対象設備を、担保に設定していないか? 注…担保に設定しようとする場合、財産処分に該当するため、事前に協議会の承認が必要です。	
60	【非営利民間団体枠のみ】 「様式第2(別紙4-1)補助事業に要する経費及びその調達方法」 非営利民間団体の枠で申請される方は、「事業に要する経費に対する資金調達方法」の表にも必要事項が記入してあるか?	
61	「設計予定期間」、「工事予定期間」、「支払予定時期」、「実績報告書提出予定時期」等が記載してあるか? 注…「見積合わせ・入札」以降の予定は、交付決定予定日以降とする必要があります。	
62	様式第2(別紙6) 事業実施予定スケジュール 平成25年度事業分は、平成26年2月末までに支払いを含め、協議会への実績報告書を提出するスケジュールとなっているか? 注…平成26年3月に行った設計及び工事は補助対象外となりますのでご注意ください。	
63	建屋工事等がある場合、＜全体＞スケジュールに「建屋工事等」に関する予定が記載してあるか?	

項目・書類名等		チェックポイント	チェック (※)	
64	様式第2(別紙6) 事業実施予定スケジュール	<全体>スケジュールに「普及啓発の実施」に関する予定が記載してあるか?		
65	様式第2(別紙7) 省エネルギー・環境改善効果	各項目の算出根拠は添付されているか、「添付資料NO.」を記載したか?		
66		従来方式及び申請方式の値は、公募要領に記載されている算定方式に従って計算しているか? 注…申請方式には、導入予定の設備(ボイラ、ヒートポンプ等)の商用(使用)電力も考慮すること。		
67		年間熱利用量の単位はMJとなっているか?		
68	関連資料2 熱利用単価	実施計画書 3-(4)・熱利用単価の値は、関連資料2の値と一致しているか?		
69		年間燃料費や年間運転経費等の各項目の算出根拠は添付されているか?		
70		<b>【複数年度事業の場合のみ】</b> 補助対象経費は、複数年度分の合計額(消費税抜き)となっているか? 注…複数年度申請の場合、当年度事業1年分のみ金額ではない。		
71	添付資料	会社概要	会社概要は、貴社の概要が判るパンフレット 或いは ホームページをプリントアウトしたものが添付されているか? 【地方公共団体を除く】	
72	添付資料	登記簿	登記簿(履歴事項全部証明書)は原本が1部添付されているか? 【地方公共団体を除く】 注…正本のみ原本で、副本は写しの添付で構いません。	
73	添付資料	事業収支計算書	事業収支計算書(※)は添付したか? ※…当該再生可能エネルギー熱利用設備の設置コストが、何年でペイできるかを示した資料	
74	添付資料	継続事業の新旧対照表	複数年度申請の継続事業である場合は、昨年度からの変更箇所を新旧対照表としてまとめ、添付してください。	
75	添付資料	位置図	位置図は設置場所の地図上の位置を示すもので、1/25,000の地形図等で正確に作成して下さい。 もしくはグーグル等のweb地図でも近接の道路が正確に表示されていて、直近の駅からの経路等が確認出来るものであれば可。	
76	添付資料	現地写真	<b>【太陽熱のみ】</b> ①近隣の構築物の隣接状況、日影状況(日射)が確認出来る設置場所から東西南北へ撮影した写真 ②補助対象設備(太陽集熱器、蓄熱槽、貯湯槽、熱交換器等の主要機器)の設置予定場所の写真	
77	添付資料	現地写真	<b>【太陽熱以外】</b> ①近隣の構築物の隣接状況が確認出来る設置場所から東西南北へ撮影した写真 ②補助対象設備(蓄熱槽、貯湯槽、バイオマスボイラ、ヒートポンプ、熱交換器、制御盤等の主要機器)の設置予定場所の写真(部分、全体)	
78	添付資料	システムフロー図	今回設置する設備機器と接続する機器(補助対象外)を含めた概念模式図(補助対象範囲を明確に色分けする。例:補助対象範囲を赤色、補助対象外を黒色としたもの)	

項目・書類名等		チェックポイント	チェック (※)
79	添付資料	機器設置全図 機器を設置する敷地全体から建物、機器配置を記載した図面 (補助対象範囲を明確に色分けする。例：補助対象範囲を赤色、補助対象外を黒色としたもの)	
80		機器配置・配管平面図 「機器設置全図」から機器を設置する建屋にズームインした機器配置拡大図面(1階、2階等該当フロア毎) (補助対象範囲を明確に色分けする。例：補助対象範囲を赤色、補助対象外を黒色としたもの)	
81		機器配置・配管立面図 「機器設置全図」から機器を設置する建屋にズームインした機器配置拡大図面(1階、2階等該当フロア毎) (補助対象範囲を明確に色分けする。例：補助対象範囲を赤色、補助対象外を黒色としたもの)	
82		主要機器リスト 今回補助対象とする主要機器のリスト (図面等に付属する仕様書等に記載があれば、代用して差し支えないが、その旨明記のこと) (補助対象範囲を明確に色分けする。例：補助対象範囲を赤色、補助対象外を黒色としたもの)	
83		機器性能資料 設置する機器の内、主要な機器の性能資料・カタログ等 【太陽熱のみ】他に集熱器の認証書、または試験成績書(これに準ずるもの)	
84		機器規模適正資料 設置を予定している機器の規模・能力が適正であることを計算した資料	
85		その他 権利関係書類(賃貸契約書、処分制限期間の利用を担保する書面)等申請個別の事情、状況を説明するような場合に添付してください。 他に添付する説明資料がある場合は28.以降の番号を振ってインデックスを作成して下さい。	
86	電子データ(CD-R等)	申請様式書類(Excel、Word)の電子データ等を記録したCD-R等のメディアを添付したか？	
87		上記のCD-R等のメディアは、メディアファイル等 (イメージは右図)に格納してあるか？ 	
88	提出書類のファイリング等	公募要領の関連資料8に記載している”提出書類の作成イメージ”を参考になっているか？ 注…バインド型(穴なし)のファイルは不可。2穴パンチタイプのファイルをご使用ください。	
89		提出書類別(様式、別紙、添付資料)に仕切り紙を入れ、インデックス等を貼付してあるか？ 注…提出書類には直接インデックスシール等を貼らないこと。	